

## 貸借対照表

資料4

平成26年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	44,820,392,758	44,808,585,912	11,806,846
有 形 固 定 資 産	33,191,471,472	31,380,459,362	1,811,012,110
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	16,175,425,922	14,991,277,268	1,184,148,654
構 築 物	489,674,898	412,157,241	77,517,657
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,362,895,779	1,033,251,711	329,644,068
そ の 他 の 機 器 備 品	99,811,389	74,625,679	25,185,710
図 書	2,168,029,931	2,146,917,410	21,112,521
車 輜	130,000	260,000	130,000
建 設 仮 勘 定	212,625,000	39,091,500	173,533,500
その他の固定資産	11,628,921,286	13,428,126,550	1,799,205,264
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	737,185	1,065,337	328,152
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	73,022,853	66,912,937	6,109,916
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	18,012,051	23,809,079	5,797,028
有 価 証 券	5,049,660,000	4,849,660,000	200,000,000
長 期 貸 付 金	132,000	402,000	270,000
奨 学 貸 付 金	500,000	500,000	0
保 証 金	880,000	800,000	80,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,690,000,000	2,590,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,250,000,000	2,250,000,000	0
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	0	1,000,000,000	1,000,000,000
狭 山 校 舎 施 設 等 整 備 引 当 特 定 資 産	0	1,200,000,000	1,200,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,400,000,000	1,300,000,000	100,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	130,670,000	129,670,000	1,000,000
流 動 資 産	11,121,100,598	10,554,465,613	566,634,985
現 金 ・ 預 金	10,694,210,506	10,134,231,185	559,979,321
未 収 入 金	333,875,666	340,443,155	6,567,489
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	53,773,905	61,711,602	7,937,697
前 払 金	39,240,521	18,079,671	21,160,850
資 産 の 部 合 計	55,941,493,356	55,363,051,525	578,441,831

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,225,452,735	4,444,501,674	219,048,939
長期借入金	1,889,000,000	2,077,880,000	188,880,000
長期未払金	8,685,600	0	8,685,600
退職給与引当金	2,325,767,135	2,363,821,674	38,054,539
預り保証金等	2,000,000	2,800,000	800,000
流動負債	2,428,287,092	2,042,792,526	385,494,566
短期借入金	188,880,000	189,280,000	400,000
未払金	182,036,565	106,290,327	75,746,238
前受金	1,739,550,000	1,482,240,500	257,309,500
預り金	317,820,527	264,981,699	52,838,828
負債の部合計	6,653,739,827	6,487,294,200	166,445,627

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	53,455,903,910	51,346,616,791	2,109,287,119
第2号基本金	0	1,200,000,000	1,200,000,000
第3号基本金	130,670,000	129,670,000	1,000,000
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	54,191,573,910	53,281,286,791	910,287,119

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,903,820,381	4,405,529,466	498,290,915
消費収支差額の部合計	4,903,820,381	4,405,529,466	498,290,915

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	55,941,493,356	55,363,051,525	578,441,831

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,712,995,849円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 895,623,327円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額 36,630,126円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

